

村営住宅入居申込書

受付番号 抽せん番号

総点数 級別

年月日 年 月 日

村営住宅の入居の申込みをいたします。

住所 電話番号

(フリガナ) 氏名 勤務所

〒 年 月 日 男 女

勤務所 勤務番号

1 現在同居しており今後同居する者及び現在別居しているが今後同居する者																		
世帯と親	申込者の氏名	生年		扶養・非扶養の別	所得税法第2編第2章第1節第3節により算出した所得(A)	職業	勤務先	老人控除対象者 ・老人扶養親族・老人特別障害者 ・配偶者・障害者の別	控除コード	控除金額 (X)								
		年	号							百	十	万	千	百	十	円		
申込者																		

2 申込者若しくは同居親族の扶養親族又は控除対象配偶者で今後も別居となる者

申込者の氏名	生年	職業	勤務先	老人扶養親族・老人特別障害者・配偶者・障害者の別	控除コード	控除金額 (Y)								

- 備考
- 一枚目の表面の現住所案内図も必ず記入すること。
 - 一枚目の裏面の困窮事項申告欄を記入する際は、用紙が複写式になっているので、一枚目の表面に影響しないよう、一枚目を分離するか、開いて書き込むこと。
 - 太枠内は、記入しないこと。

総所得金額 (A) - (総控除金額 (X)+(Y)) = (収入決定額 (T))

(T) ÷ 1.2 = 収入額 (決定された収入額 (B))

C #	住宅番号				事由	管理人	氏名	性別	生年	職業																															
	地	棟	部	屋																																					
1	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
	事務所																																								

C #	住宅番号				事由	種別	入居後の電話番号												割増家賃				金 額				適用率	金額																													
	地	棟	部	屋			年	月	日	納	入	日	納	入	金	額	年	月	割	増	額	増	割	増	額																																
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55			
	事務所																																																								

割増家賃	入居時												調											
	金	額	該	年	当	調	定	分	調	定	分	調	定	分										
	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75				
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

備考 この欄は記入しないこと。

困窮事項申告欄

(県営住宅への入居の申込みにあつては、この欄の記載は必要ありません。)

1 不良住宅(住宅の不完全なことについて)

入居申込者が現に居住している住宅は、下の欄のどの項目に該当しますか。該当する項目の符号を○で囲んでください。

ア	住宅が倒壊する恐れその他危険な状態にある。
イ	バラック建て住宅(応急的な仮設住宅で、使用材料が粗雑で極めて低質な建物をいう。)である。
ウ	転用住宅(倉庫、物置等住宅以外の建物を転用している住宅をいう。)である。
エ	上記のいずれにも該当しない。

2 設備の共用(生活するうえで、設備の不便なことについて)

入居申込者の使用している炊事場、便所及び給水設備は、専用のものですか、共同使用のものですか。右の欄の該当する項目の符号を○で囲んでください。

ア	炊事場、便所及び給水設備が共同である。
イ	上記の3設備のうち2設備が共同である。
ウ	上記の3設備のうち1設備が共同である。
エ	上記のいずれにも該当しない。

3 別居(同居できる住宅がないため、別居していることについて)

申込者と同一の生計を営む必要があるが同居できる住宅がないために別居している人がいる場合又は婚姻予約者のある場合には、右の欄の該当する項目の符号を○で囲んでください。

ア	同居できる住宅がないため配偶者又は子と別居している。
イ	同居出来る住宅がないため扶養を要する親又は弟妹と別居している。
ウ	結婚するので同居できる住宅を捜している。
エ	上記のいずれにも該当しない。

4 過密住宅(住宅の狭いことについて)

現に居住している部屋は、何室ですか。

_____ 室

現在の世帯人員は何人ですか。

_____ 人

畳数の合計は何畳ですか。(板の間の部屋は、畳数に直して合計してください。家具などの多少は関係ありません。)

_____ 畳

上記の計算の結果、右の欄のどの項目に該当しますか。該当する項目の符号を○で囲んでください。

ア	1人当たり1.3畳以内である。
イ	1人当たり1.6畳以内である。
ウ	1人当たり2.0畳以内である。
エ	1人当たり2.0畳以上を超えているが、15歳以上の者が3人以上で1室に居住している。
オ	1人当たり2.0畳以上を超えているが、15歳未満の者を含む3人以上で1室に居住している。
カ	上記のいずれにも該当しない。

5 立ち退き要求(明渡しを要求されていることについて)

入居申込者が現に居住している住居について立ち退き問題がある場合は、それが下の欄のどの項目に該当していますか。該当する項目の符号を○で囲んでください。ただし、ア及びウの欄は立ち退き問題が裁判上又は裁判所における調停事件としての争いになっている場合に限り注意してください。

ア	裁判上の判決、和解又は調停の成立により明渡しが決定的である。
イ	定年退職、会社の解散等の都合以外の理由により社宅等から立ち退くことが必要である。
ウ	立ち退き問題について係争中である。
エ	立ち退き要求されている。
オ	上記のいずれにも該当しない。

判決のあった日又は和解若しくは調停の成立した日	年 月 日
会社等所在地	
会社等の名称	
定年退職、会社の解散等の年月日	年 月 日
管轄裁判所名	裁判所
立ち退き要求の内容	
上記に対して執ろうとしている措置	

6 遠距離通勤(通勤時間及び利用交通機関について)

世帯主たる所得者の通勤時間又は利用交通機関は、右の欄のどの項目に該当しますか。該当する項目の符号を○で囲んでください。

通勤時間とは、徒歩及び乗物を合わせた通常の通勤方法による平均所要時間をいいます。

交通機関とは、鉄道、軌道、一般乗合旅客自動車、船舶その他これに類する施設で、運賃を徴して交通の用に供するものをいいます。

ア	通常の通勤方法による片道の通勤時間が2時間以上である。
イ	通常の通勤方法による片道の通勤時間が1時間以上2時間未満で片道の利用交通機関の種類が2以上である。
ウ	通常の通勤方法による片道の通勤時間が1時間以上2時間未満である。
エ	上記のいずれにも該当しない。

7 過大住居費(現住居の家賃が高いことについて)

入居申込者が現に居住している住宅の家賃が、右の欄のどの項目に該当しますか。該当する項目の符号を○で囲んでください。

ア	住宅の家賃の月額が、月収の20パーセントを超えている。
イ	上記に該当しない。

8 特殊事情

入居申込者若しくは同居予定者が被爆者である場合又は入居申込者が炭鉱離職者求職手帳所持者である場合は、右の欄に記入してください。

	氏 名	年 齢	職 業	手帳番号
被爆者				
炭 鉱 離職者				

誓 約 書

この申込書に記入した事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

氏名